

日本語学習の機会について		主な日本語学習機関		各主体との接点の有無						課 題	具 体 策（例）
		地 域 の 日本語教室	日本語 学 校	行 政 (多文化)	国際交流 協 会	地 域 の 日本語教室	大 学	日本語 学 校	企 業		
就 労 者	【学習機会に恵まれているケース】  日本で生活するために就労しており、地域で生活していく上での行政サービス等の情報収集の知識も持っている。ただし、時間・費用等の制約により日本語を学習するための環境が整っていない場合がある。	◎	△	◎	◎	◎	△	△	◎	● 学習意欲があっても、近くに教室がない、費用を負担できない、時間がない。 ● 教室の日本語教員が不足している。 ● 日本語教室についての情報が不足している。	・ 学校の空き教室や企業の未使用スペースを日本語教室に提供する。  ・ 教員OBや企業OBのほか、地域貢献の観点から学生、従業員などに対しても日本語教室でのボランティア活動を促す。あるいは外国人住民・従業員との交流の場を設ける。
	【技能実習生：高】  日本語能力検定等の資格習得に向けた学習意欲が高い傾向にある。現地（母国）で3か月以上、入国後に1か月の集合研修を受講するほか、JITCO「日本語教育支援事業」や受入団体独自の取組（スピーチコンテストなど）もある。	○	△	△	○	○	△	△	◎	● 「生活者として必要な日本語」を教えている地域の日本語教室に、「資格としての日本語」を学びに技能実習生が殺到するケースが増加している。	・ 既存のボランティア休暇制度のメニューに「日本語学習支援」を加える。  ・ 企業又は管理団体が独自に、受け入れている技能実習生に対して日本語を学習できる環境を提供する。
	【留学生：高】  日本語・日本文化等を学ぶために来日しており、自主学習も積極的である。主に日本語学校又は大学等において学習している。なお、1週28時間以内を限度にアルバイトも可能。	△	◎	△	○	△	◎	◎	○	● アルバイトに時間を取られ、日本語学習がおろそかになる場合がある。	・ スピーチコンテストなど、日本語学習の成果を発表する機会を設ける。  ・ おとなを対象にした日本語学習教室への支援制度を設ける。
	【高度人材：普】  既に高度な日本語能力を身につけている場合も多い。社内において一定の日本語能力が期待される一方で、それ以上に技術面での能力が求められる。なお、企業によっては社内語学講座等でスキルアップ可能。	△	○	△	○	△	△	○	◎		・ 平成19年度に策定した「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」を普及するためのセミナー等を開催する。  ・ 日本語能力判定制度（とよた日本語学習支援システム等）を活用し、暮らしのルールや行政サービスの知識など、日本での生活力も指標化する。（日本語マイスター制度など）
	【学習機会に恵まれていないケース】  就労が生活の中心になっており、学習時間よりも労働時間に比重を置いている。あるいは、自身は経済的に家族等を養育することに専念し、日本語習得の必要性を感じていない。	△	△	△	△	△	△	△	◎	● 日本語学習が奨励されていない。 ● 日本語を習得するインセンティブがない。	
不 就 労 者	【学習機会に恵まれているケース】  中長期的に日本で暮らしていく予定であり、日常生活をより円滑に送ること、あるいは住んでいる地域に貢献する意欲がある。	◎	○	◎	◎	◎	△	○	△	● 地域の担い手としての役割が期待される一方で、現実には日本語が不十分なことなどからそういった人材が不足している。	・ こどもの学校行事に親子での参加を促進するなど、日本人との交流の場を設け、母語社会以外のつながりをつくる。（平成28年度「子育て外国人の日本語習得モデル事業」）
	【学習機会に恵まれていないケース】  外国人集住地域等で外国人コミュニティがあるなど、日本語を使用しなくても日常生活を支障なく送ることができる。永住者であっても日本語習得の必要性を感じていない場合がある。	△	△	△	○	△	△	△	△	● 日本語が話せないまま高齢化・要介護化するおそれがある。 ● 教育制度等を理解できず、こどもに十分な教育を受けさせられない場合がある。	・ 正面から「日本語」を切り口にせず、地域のイベントや交流会をきっかけに日本語習得の意欲を高める。